

2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月14日

東

上場会社名 株式会社メドレー 上場取引所
 コード番号 4480 URL <https://www.medley.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧口 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 河原 亮 (TEL) 03-6372-1265
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	5,946	34.0	456	△16.4	246	△35.2	723	43.6	466	30.1
2023年12月期第1四半期	4,437	55.7	545	460.2	380	—	503	—	358	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 506百万円(32.3%) 2023年12月期第1四半期 382百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	14.40	14.31
2023年12月期第1四半期	11.15	10.97

(注) 1. EBITDA=(営業損益+減価償却費・のれん償却費・株式報酬費用)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	30,904	18,164	58.4
2023年12月期	25,430	17,637	69.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 18,048百万円 2023年12月期 17,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,400	43.2	4,640	36.7	2,950	10.8	4,440	18.2	3,000	16.9	92.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期1Q	32,738,600株	2023年12月期	32,738,600株
2024年12月期1Q	293,535株	2023年12月期	384,191株
2024年12月期1Q	32,423,094株	2023年12月期1Q	32,178,308株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、人材プラットフォーム事業及び医療プラットフォーム事業双方において、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が継続しました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間における人材プラットフォーム事業の売上高は、人材採用システム「ジョブメドレー」において顧客事業所数及び従事者会員数が引き続き順調に増加したことに加え、オンライン研修システム「ジョブメドレーアカデミー」においても顧客事業所数が伸長したことにより増収となりました。医療プラットフォーム事業においても、各プロダクトの顧客への導入が堅調に推移したことにより、利用医療機関数が増加し、増収となりました。売上高が伸長する一方で、事業規模拡大に向けて人材プラットフォーム事業におけるマーケティング活動やオンライン研修システムへの成長投資、並びに医療プラットフォーム事業における人員の増強を継続し、中長期的な成長を見据えた投資を積極的に実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,946百万円（前年同四半期比34.0%増）、EBITDA456百万円（前年同四半期比16.4%減）、営業利益246百万円（前年同四半期比35.2%減）、経常利益723百万円（前年同四半期比43.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は466百万円（前年同四半期比30.1%増）となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。そのため、当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

①人材プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間において、利便性の向上に向けたサービスサイトの機能改善を継続的に実施し、人材プラットフォーム事業全体の顧客事業所数は前連結会計年度末比3.7%増の35.1万件となりました。「ジョブメドレー」における応募数は引き続き増加しており、掲載求人数についても前連結会計年度末比2.7%増の37.1万件となりました。また、「ジョブメドレー」において、生成AIを活用した機能改善をリリースしました。

以上の結果、セグメント売上高は3,944百万円（前年同四半期比36.0%増）、全社共通費用配賦前のセグメント利益（営業利益）は1,163百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

②医療プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間において、医療プラットフォーム事業全体の利用医療機関数は前連結会計年度に引き続き増加し、前連結会計年度末比2.5%増の1.6万件となりました。主たる要因としては、調剤薬局向けシステム「Pharms」の機能拡充に伴うシステム活用機会の増加により、既存顧客内での利用店舗の増加が進んだこと等が挙げられます。

以上の結果、セグメント売上高は1,878百万円（前年同四半期比29.7%増）、全社共通費用配賦前のセグメント利益（営業利益）は175百万円（前年同四半期比435.8%増）となりました。

③新規開発サービス

当第1四半期連結累計期間において、米国における人材採用システムのテストマーケティングを実施しました。また、介護施設検索サイト「介護のほんね」においては、コンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を継続的に実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は123百万円（前年同四半期比39.8%増）、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は71百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）44百万円）となりました。

なお、当該セグメント損失（営業損失）が発生している要因としては、米国においてテストマーケティングを実施していることが挙げられます。

なお、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されていない全社共通費用の総額は1,022百万円（前年同四半期比78.1%増）です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は20,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,922百万円増加いたしました。これは現金及び預金が1,202百万円、売掛金が643百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は10,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,556百万円増加いたしました。これは無形固定資産が377百万円、投資その他の資産が3,202百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は30,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,474百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円増加いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金が1,176百万円増加した一方で、未払法人税等が820百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は6,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,524百万円増加いたしました。これは長期借入金が4,540百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は12,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,947百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は18,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円増加いたしました。これは自己株式の処分に伴い、資本剰余金が243百万円、自己株式が263百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が466百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、2024年2月14日の「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更いたしました。詳細は、2024年5月14日付で公表しております「2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,354	16,556
売掛金	1,612	2,256
商品及び製品	265	255
仕掛品	18	13
未収入金	1,371	1,602
前払費用	251	179
その他	92	25
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	18,932	20,855
固定資産		
有形固定資産	515	491
無形固定資産		
ソフトウェア	344	343
のれん	1,491	1,902
顧客関連資産	1,359	1,326
その他	4	4
無形固定資産合計	3,199	3,577
投資その他の資産		
関係会社株式	—	4,790
その他	2,775	1,187
投資その他の資産合計	2,775	5,978
固定資産合計	6,491	10,047
繰延資産	6	2
資産合計	25,430	30,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	317	305
1年内返済予定の長期借入金	731	1,908
未払金	1,522	1,651
未払費用	685	745
契約負債	781	752
預り金	500	553
未払法人税等	1,060	240
その他の引当金	165	169
その他	466	327
流動負債合計	6,232	6,655
固定負債		
長期借入金	928	5,469
繰延税金負債	400	390
その他	231	224
固定負債合計	1,560	6,084
負債合計	7,792	12,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	47	47
資本剰余金	14,812	14,568
利益剰余金	3,802	4,269
自己株式	△1,118	△855
株主資本合計	17,543	18,031
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8	17
その他の包括利益累計額合計	8	17
非支配株主持分	85	115
純資産合計	17,637	18,164
負債純資産合計	25,430	30,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,437	5,946
売上原価	1,629	2,429
売上総利益	2,807	3,517
販売費及び一般管理費	2,427	3,270
営業利益	380	246
営業外収益		
受取利息	0	0
受取和解金	145	594
助成金収入	1	0
その他	16	6
営業外収益合計	163	602
営業外費用		
支払利息	2	3
株式交付費償却	7	4
業務委託料	27	114
その他	1	2
営業外費用合計	39	125
経常利益	503	723
特別利益		
関係会社株式売却益	46	—
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	47	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	550	725
法人税等	168	228
四半期純利益	381	497
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	358	466

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	381	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	0	8
その他の包括利益合計	0	8
四半期包括利益	382	506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359	475
非支配株主に係る四半期包括利益	23	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,899	1,448	88	4,437	—	4,437
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,899	1,448	88	4,437	—	4,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	2,900	1,448	88	4,437	△0	4,437
セグメント利益又は損失(△)	965	32	△44	954	△573	380

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△573百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社バンブーの薬局事業を承継しております。当該事象によるのれんの増加額は「医療プラットフォーム事業」で236百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,943	1,878	79	5,902	—	5,902
その他の収益	—	—	43	43	—	43
外部顧客への売上高	3,943	1,878	123	5,946	—	5,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	3,944	1,878	123	5,947	△0	5,946
セグメント利益又は損失(△)	1,163	175	△71	1,268	△1,022	246

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,022百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エイチームウェルネスのラルーン事業を承継しております。当該事象によるのれんの増加額は「医療プラットフォーム事業」で491百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイチームウェルネス

事業の内容 女性向け生理予測・体調管理アプリ「Lalune」に関する事業

②企業結合を行った主な理由

当社は医療ヘルスケア領域においてオンライン診療アプリ「CLINICS」等をはじめとした事業基盤を有しており、同領域において国内有数の登録会員数を誇る「Lalune」を当社のプロダクトラインナップに加えることで、当該事業の成長、及び当社の事業機会の拡大が実現できると判断いたしました。今後、当社事業とのシナジーを創出することで、患者の医療アクセスの向上を推進してまいります。

③企業結合日

2024年2月1日

④企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、株式会社エイチームウェルネスを吸収分割会社とする吸収分割

⑤結合後企業の名称

株式会社メドレー

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、ラルーン事業を承継したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2024年2月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500百万円
取得原価		500百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 7百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれん金額

491百万円

②発生原因

主として今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	32百万円
固定資産	1百万円
資産合計	33百万円
流動負債	24百万円
負債合計	24百万円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2024年4月11日に、譲渡制限付株式として自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

	第6回・第7回譲渡制限付株式報酬	第8回・第9回譲渡制限付株式報酬
(1) 処分期日	2024年4月11日	2024年4月11日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 11,900株	当社普通株式 18,400株
(3) 処分価額	1株につき 4,815円	1株につき 4,710円
(4) 処分価額の総額	57百万円	86百万円
(5) 割当先	従業員 28名 10,400株 子会社の役員及び従業員 2名 1,500株	取締役 1名 2,100株 執行役員 10名 16,300株

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の利害共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬の割当を行うため、譲渡制限付株式の払込金額に相当する金銭報酬債権を支給しております。当社から付与した金銭債権を現物出資させ、当社の普通株式を付与するため、自己株式の処分をしております。

3. 譲渡制限付株式の概要

(1) 譲渡制限解除条件

① 取締役以外

(a) 対象者が、割り当てられた本割当株式の2分の1に相当する株式（単元未満株は切り捨てるものとし、以下「本株式A」という。）に係る譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、当該譲渡制限期間満了日において、本株式Aの全部につき、譲渡制限を解除する。

ただし、譲渡制限期間中に任期満了又は雇用期間満了（定年退職後再雇用された場合は当該再雇用期間満了。以下同じ）、死亡その他当社が正当と認める事由により当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれの地位も喪失した場合には、当該喪失の直後の時点をもって、給付期日を含む月の翌月から当該喪失の日を含む月までの月数を12で除した数に、対象者が保有する本株式Aの数を乗じた数

（計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本株式Aにつき、本譲渡制限を解除する。

(b) 対象者が、本株式Aを除く割り当てられた本割当株式（以下「本株式B」という。）に係る譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、当該譲渡制限期間満了日において、本株式Bの全部につき、譲渡制限を解除する。

ただし、譲渡制限期間中に任期満了又は雇用期間満了、死亡その他当社取締役会が正当と認める理由により当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれの地位も喪失した場合、当該喪失の直後の時点をもって、給付期日を含む月の翌月から当該喪失の日を含む月までの月数から12を減じた数を12で除した数に、本株式Bの数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本株式Bにつき、譲渡制限を解除する。

② 取締役

譲渡制限期間中、継続して当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを条件として、譲渡制限期間満了日において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。

ただし、譲渡制限期間中に任期満了又は雇用期間満了、死亡その他当社の取締役会が正当と認める事由により当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれの地位も喪失した場合には、当該喪失の直後の時点をもって、給付期日を含む月の翌月から当該喪失の日を含む月までの月数を24で除した数に、本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨て

るものとする。)の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

(2) 譲渡制限期間

① 取締役以外

本株式A：2024年4月11日～2025年4月11日

本株式B：2024年4月11日～2026年4月11日

② 取締役

2024年4月11日～2026年4月11日

(3) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点において譲渡制限が解除されていない株式の全部について、当該時点の直後の時点をもって、当然にこれを無償で取得する。

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月19日開催の取締役会において、株式会社グッピーズを当社の完全子会社とするため、株式会社グッピーズの株券等を公開買付けにより取得することを決議いたしました。当該公開買付けは成立し、2024年3月14日付けで株式会社グッピーズの株式の1,474,085株（所有割合（注）：38.26%）を取得いたしました。

その後、2024年4月26日開催の株式併合及び株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む株式会社グッピーズの臨時株主総会において、株式を非公開化するための一連の手続が承認され、また、当社役員が株式会社グッピーズの取締役として選任されました。さらに、同日開催の株式会社グッピーズの取締役会において、株式会社グッピーズの職務権限表の変更を決議したことにより、当社は、株式会社グッピーズの重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配することとなったことから、株式会社グッピーズは同日付で当社の連結子会社となりました。

（注）「所有割合」とは、株式会社グッピーズが2024年4月15日に提出した第24期第2四半期報告書に記載された2024年2月29日現在の発行済株式総数（3,853,300株）から、2024年2月29日現在の株式会社グッピーズが所有する自己株式数（170株）を控除した株式数（3,853,130株）に対する割合をいいます。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社グッピーズ
対象となる事業の内容	医療・介護・福祉に特化した人材サービス事業及び健康管理アプリを活用したヘルスケア事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、同業他社とのM&Aにより医療ヘルスケア領域における人材サービスの更なる提供価値を向上させる機会を模索しておりました。当社と株式会社グッピーズは、同じ医療ヘルスケア領域で患者・従事者・事業所等が抱える社会課題の解決に向き合いながら、異なるビジネスモデルを展開しているため、両者の事業ノウハウやアセットを相互共有・活用することにより、更なる提供価値の向上が実現できる可能性があるとの考えに至りました。

③ 企業結合日

2024年4月26日（みなし取得日 2024年3月1日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社グッピーズ

⑥取得した議決権比率

38.26% (56.48%)

同意している者の議決権比率を () 外数で記載しております。

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社グッピーズの株式の一部を取得し、同意している者の議決権と合わせて過半数以上の議決権を獲得するとともに、当社役員の取締役選任、さらに、職務権限表の変更を決議したことにより、重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配することとなったためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,790 百万円
取得原価		4,790 百万円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(投資有価証券の取得)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、株式会社メディカルアンドテクノロジーズが発行する転換社債型新株予約権付社債の引受けを行うことを決議いたしました。

株式会社メディカルアンドテクノロジーズにより発行される転換社債型新株予約権付社債の引受けに係る対価は複数回に分けて支払予定となっており、業績評価指標を達成することが条件となっております。取得対価の総額は最大2,700百万円(初回の支払は400百万円)を予定しております。

なお、当該転換社債型新株予約権付社債の取得資金は、全額を手元現預金より充当いたします。